

日中文庫目録

その他の言語のタイトル	The Japan-China Library Collection Catalogue
URL	http://doi.org/10.15055/00005552

「文史資料」の価値およびその利用

劉 建輝

はじめに

「文史資料」は、かつて中国近代史研究者にとって、ほとんど幻に近い、きわめて貴重な存在であった。というのも、およそ1980年代までは、それがあくまで「参考資料」として中国共産党や中国政府機関の内部発行にとどまり、一種の「門外不出」的な性格を持っていたからである。そのため、外国の研究者はもちろん、中国国内の一般研究者にも入手が難しく、個々の研究に利用されることも少なかった。日中歴史研究センター旧蔵の「文史資料」は、その収集時における特殊な経緯もあって、日本国内はさることながら、中国国内の多くの所蔵機関と比べても、それに勝るとも劣らない質量を誇っている。以下、きわめて概略的な整理になるが、その旧蔵書中の所蔵状況、資料自体の史的価値、および今後の利用等について簡単に紹介してみたいと思う。

「文史資料」とは

中国では、国家の最高権力機関として、全国人民代表大会という一院制の国会組織を取っているが、これを補助するものとしてまた中国人民政治協商会議という国会に準ずる国家機関を設けている。この政治協商会議にはおもにいわゆる民主党派（共産党以外の各政党、結社）のメンバーが参加し、執政党の共産党および政府機関に対し、政権運営の助言、監督などの役割を担うことになっている。これらの民主党派はいずれも中華民国成立以降、抗日戦争や国共内戦などの過程で共産党と「統一戦線」を結成し、その友党として、中華人民共和国の設立に協力した諸政党と結社である。そのため、その構成メンバーの多くはいわゆる共産党の諸活動とは別途に中国近代史の各段階において活躍し、また当事者としてさまざまな事件や事変を経験しているのである。

このような経緯が背景となり、1959年4月、故周恩来元総理が政治協商会議全国委員会主催の古参委員懇談会において、戊戌変法（1898年）以来は中国社会の大変動期で、この間の歴史については、できる限り、各角度から記述しておくべきで、とりわけ古参委員は社会への貢献としてみな自らの知識や経験を残すのが望ましく、そのために全国委員会において歴史資料を収集する工作組を作る必要がある、というような趣旨の発言を行った。周恩来のこの指示を受け、政治協商会議は同年の7月にまず全国委員会において文史資料研究委員会（1988年4月に文史資料委員会に改称）を立ち上げ、以後各省、自治区、市、県レベルにも順次に同様の委員会を成立させた。

各委員会の成立とその活動の展開により、文史資料の収集は、以後およそ20年以上にわたって着々と進められたが、1982年2月にはさらに「中国人民政治協商会議全国委員会および地方委員会はその統一戦線の組織の特徴に基づき、近代史、現代史資料の収集、研究、また出版の事業を行う」という新たに『中国人民政治協商会議規則』

（第5回全国委員会第5次会議改訂）に加えられた条文により、完全に一種の国家的事業として追認され、今もなお対象となる時期と地域を拡大しつつ継続されている。

文史資料の収集は、当初からいわゆる「三親」、つまり亲身經歷（自ら経験したこと）、親眼所見（自ら見たこと）、親耳所聞（自ら聞いたこと）という方針で進められた。その内容はおもに a 本人自ら語る回想録、b 当事者へのインタビュー記録、

c 個人または団体が当事者から取材、整理したある人物あるいは事件の記録、d 本人の体験により、既存の史料、記録等への補充と訂正、e 当事者所有の手紙、日記、写真、図書等の紹介などから構成し、そして収集にあたっては、「三要」（三つの必要）、すなわち真実の必要、具体性の必要、大胆さの必要が強調され、収集の禁断区域を設けないとされた。そのため、文史資料の作者は、清王朝の経験者や国民党政府の要員から民国時代の社会運動家、工商業経営者、各界の「民主」活動家などまでじつに多彩な人脈にわたり、その記録した史実もいわゆる共産党の「正史」とは異なる内容が数多く含まれている。

文史資料の収集、整理および出版は、各地域間で大きな差異を見せている。たとえば上海は1959年12月にすでに第1集を出しているが、都市の格差があるとはいえ、西安市や武漢市などはそれに遅れて20数年、それぞれ1981年と1984年によりやく創刊号を完成させている。そして文化大革命のような一時中断した時期もあるが、1996年現在、全国の各政治協商会議がすでに「文史資料」選集11,600余点、特集4,400余点を編集出版し、その文字数は16億漢字にも達している。

「文史資料」の価値

内容的に多彩な人間を提供者としている文史資料だが、方法的に「口述性」を重視したのも一つの大きな特徴である。この「口述性」は前出のいわゆる「三親」の原則とも関連し、当事者への聞き取り、聞き書きとして一貫して強調された。正確な統計数字がないが、全国的にこのような聞き取り調査に従事する政治協商会議の専門職員が1000人以上もいるといわれている。近年、オーラルヒストリーが日本でも重視され、学会まで成立するようになったが、当初の意図こそやや異なるものの、文史資料はそれを数十年もリードしているといえなくもない。

そして、この口述性により、文史資料は、たんに内容的に中国共産党の「正史」を補充、訂正するものとしてのみならず、伝統的に文字資料を重視してきた在来の歴史記述を補充、補強するものとしても、大いにその利用価値を生み出していると思われる。現に、今中国では、文史資料は、もう正統の「国史」、「党史」と並んで、確然たる一歴史記述ジャンルとして成立し、その地位が従来いわゆる「正史」以外の「野史」とはまったく同日の論ではないものとなっている。

日中歴史研究センター旧蔵書中の「文史資料」

中国には、現在、全部で30の省（自治区を含む）と4つの直轄市、それにその管轄下に数百の市や県が存在する。これらの省、市、県の政治協商組織がいずれもその地方の文史資料を収集し、出版しているので、そのすべての出版物を網羅するのがきわめて困難である。加えて、今こそ資料集として公開出版されているが、1980年代半ばまでは、あくまで「内部資料」として扱われ、海外には持ち出すことが禁止されていたのである。その意味で、中国国内の各図書館でも文史資料の収集、所蔵が容易ではなく、中国以外の公的所蔵機関ではその数がさらに限定されているのが実情であると思われる。

日中歴史研究センター旧蔵書中の「文史資料」は、地域的にも、数量的にもけっしてすべてを網羅していないが、しかし、その当初の収集のルートや経緯もあり、日本

のその他の関連機関と比べてより多数を有していると断定できる。以下、その所蔵の主要な一部を地域別（国、直轄市、省、市、区、県順）に列記してみよう。

全国

「文史資料選輯」第1輯～第150輯

全国政協文史資料委員会編 中国文史出版社 1986.12～2002.12

「中華文史資料文庫」第1巻～第20巻

全国政協文史資料委員会編 中国文史出版社 1996.4

各直轄市

「北京文史資料」第52輯

北京市政協文史資料委員会編 北京出版社 1995.12

「天津文史資料選輯」第1輯～第76輯

天津市政協文史資料委員会編 天津人民出版社 1979.6～1997.12

「上海文史資料存稿彙編」1～12

上海市政協文史資料委員会編 上海古籍出版社 2001.12

「上海文史資料選輯」第50輯～第51輯

上海政協文史資料工作委員会編 上海人民出版社 1985.8

「重慶文史資料（選輯）」第9輯～第15輯、第24輯～第25輯、第30輯～第32輯、第39輯～第41輯

重慶市政協文史資料委員会編 重慶市政協 1980.12～1994.1

各省・自治区

「河北文史資料選輯」第2輯～第5輯、第13輯～第17輯

河北省政協文史研究資料委員会編 河北人民出版社 1981.7～1986.10

「山西文史精選」第1輯～第10輯

山西文史資料編輯部編 山西高校聯合出版社 1992.1

「山西文史資料」第45輯、第93輯

山西政協文史資料研究委員会編 山西省政協 1986.1, 1994.5

「遼寧文史資料」第13輯、第30輯～第33輯

遼寧省政協文史資料委員会編 遼寧人民出版社 1986.1～1991.8

「吉林文史資料」第12輯

吉林省政協文史資料研究委員会編 吉林省政協 1985.10

「黒龍江文史資料」第30輯

黒龍江省政協文史資料委員会編 黒龍江省人民出版社 1991.6

「江蘇文史資料選輯」第21輯

江蘇省政協文史資料研究委員会編 江蘇古籍出版社 1987.9

「浙江文史資料」第56輯

浙江省政協文史資料委員会編 浙江人民出版社 1995.6

「福建文史資料」第34輯

福建省政協文史資料委員会編 福建省政協 1995.9

「江西文史資料選輯」第16輯

- 江西省政協文史資料研究委員會編 江西省政協 1985.10
「河南文史資料」第49輯～第50輯、第54輯
河南省政協文史資料委員會編 河南省政協 1994.3～1995.7
「湖北文史資料」第15輯、第46輯
湖北省政協文史資料研究委員會編 湖北省政協 1986.7, 1995.8
- 「湖南文史」第47輯
湖南省政協文史資料研究委員會編 湖南省政協 1992.8
「廣東文史資料」第71輯
廣東省政協文史資料研究委員會編 廣東人民出版社 1992.1
「廣西文史資料」第25輯
廣西壯族自治區政協文史資料研究委員會編 廣西壯族自治區政協 1987.7
「海南文史資料」第12輯
海南省政協文史資料委員會編 海南出版社 1996.2
「四川文史資料集粹」第1卷～第6卷
四川省政協文史資料委員會編 1996.12
「四川文史選輯」第1輯
四川省文史研究館 四川省文史研究館 1985.9
「貴州文史資料選輯」第26輯
貴州省政協文史資料研究委員會編 貴州省政協 1987.10
「雲南文史資料選輯」第34輯、第39輯
雲南省政協文史資料委員會編 雲南省政協 1988.10, 1990.12
「新疆文史資料精選」第1輯～第4輯
余俊昇編 新疆人民出版社 1998.8

各市・県

- 「張家口文史資料」第1～3輯合訂本、第12輯、第19輯
張家口市政協文史資料研究委員會編 張家口市政協 1985.9, 1987.6, 1991.3
「唐山文史資料」第5輯、第17輯
唐山市政協文史資料委員會編 唐山市政協 1988.10, 1993.3
「瀋陽文史資料」第1輯～第10輯
瀋陽市政協文史資料研究委員會編 瀋陽市政協 1981.6～1985.6
「鞍山市文史資料」第1輯
鞍山市政協文史資料研究委員會編 鞍山市政協 1983.3
「長春文史資料」第25輯
長春市政協文史資料委員會編 長春市政協 1998.12
「哈爾濱文史資料」第7輯
哈爾濱市政協文史資料研究委員會編 1985.8
「寧波文史資料」第13輯
寧波市政協文史委員會編 寧波市政協 1992.12
「安慶文史資料」第12輯
安慶市政協文史資料研究委員會編 安慶市政協 1985.9
「廈門文史資料」第12輯

- 廈門市政協文史資料委員会編 廈門市政協 1987. 7
「九江文史資料」第13輯
九江市政協学習文史委員会編 九江市政協 2000. 12
「煙台文史資料」第5輯
煙台市政協文史資料研究委員会編 煙台市政協 1985. 8
「武漢文史資料文庫」第1巻～第8巻
武漢市政協文史学習委員会編 1999. 8
「長沙抗戦 文史資料專輯」
長沙市政協文史資料研究委員会編 長沙市政協 1995. 7
「岳陽市文史」第2輯、第5輯
岳陽市政協文史資料研究委員会編 岳陽市政協 1984. 7, 1986. 12
「衡陽文史資料」第4輯～第9輯
衡陽市政協文史資料研究委員会編 衡陽市政協 1985. 9～1989. 10
「広州文史資料」第44輯、第48輯
広州市政協文史資料委員会編 広東人民出版社 1992. 12, 1995. 7
「南寧文史資料」第18輯
南寧市政協文史学習委員会編 南寧市政協 1995. 12
「桂林文史資料」第3輯～第44輯
桂林市政協文史資料委員会他編 桂林市政協、漓江出版社 1983. 12～2002. 5
「貴陽文史資料選輯」第16輯、第23輯
貴陽市政協文史資料研究委員会編 貴陽史政協 1985. 9, 1987. 10
「蘭州文史資料選輯」第8輯
蘭州市政協文史資料委員会編 蘭州市政協 1988. 12

このように、欠号はかなり多いものの、日中歴史研究センター旧蔵書中の「文史資料」は全国のものを含いても、4つの直轄市、20の省・自治区、56の地方都市にわたっており、中国以外の関連機関としては一定の充実度を見せているといえよう。そして、これらの所蔵については、今年度よりようやくすべての整理作業を終了し、一般公開、利用できるようになったのである。

既存「文史資料」の利用と今後の補充収集

日中歴史研究センター成立当初の性格もあって、その収集、所蔵の文史資料は、おもに日中戦争に関わるものが多い。これは十分にその特徴を生かし、かかる方面に関心をもつ研究者や一般の利用者にそれを認識できるような利用方法をはかっていたいが、同時にこの在来の「かたより」をけっして無視せず、できるだけ早急にそれを修正し、より充実した文史資料の構築も実現したいと考えている。そのために、われわれは現所蔵公開後も引き続き文史資料の調査、収集、さらにそれをめぐる研究を強化していくことを予定している。